

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金として	661,478
預金	普通預金 みずほ銀行 新宿中央支店	運転資金として	160,002,283
	普通預金 みずほ銀行 新宿中央支店	運転資金として	78
	当座預金 ゆうちょ銀行 〇一九店	運転資金として	9,640,710
	定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	運転資金として	100,000,000
	普通預金 北洋銀行 本店営業部	運転資金として	3,394
	普通預金 みずほ銀行 仙台支店	運転資金として	188,433
	普通預金 みずほ銀行 新宿中央支店	運転資金として	1,336,510
	普通預金 三菱東京UFJ銀行名古屋営業部	運転資金として	781,971
	普通預金 三菱東京UFJ銀行 信濃橋支店	運転資金として	370,945
	普通預金 広島銀行 大手町支店	運転資金として	264,277
	普通預金 阿波銀行 松茂支店	運転資金として	13,340
	普通預金 福岡銀行 天神町支店	運転資金として	593,277
	普通預金 琉球銀行 壺屋支店	運転資金として	563,669
		<現金・預金 計>	
未収金	インテリア教材代金の未収金	公益目的事業のインテリア教材普及収益である。	208,725
		<未収金 計>	208,725
前払金	2年4月度 支部事務局業務委託費の前払金	公益目的事業の委託費である。	2,349,600
		<前払金 計>	2,349,600
棚卸資産	インテリアコーディネーターハンドブック (0冊)	公益目的事業の在庫である。	0
	インテリアコーディネートガイドブック (0冊)	公益目的事業の在庫である。	0
	インテリアブック (1,388冊)	公益目的事業の在庫である。	1,173,822
	KSハンドブック (906冊)	公益目的事業の在庫である。	1,330,583
		<棚卸資産 計>	2,504,405
前払費用	サイバー保険料の前払費用	公益目的事業の保険料である。	298,868
		<前払費用 計>	298,868
仮払金	2年度セミナー会場使用料の仮払金	公益目的事業の会場費である。	44,750
		<仮払金 計>	44,750
流動資産合計			279,826,713

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
特定資産	預金	定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<役員退職慰労引当資産> 役員退職慰労引当金見合の引当資産として管理している。	3,333,336
		定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<職員退職給付引当資産> 職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	28,848,413
		定期預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<公益目的事業積立資産> 公益目的事業積立資産として管理している。	0
		普通預金 みずほ銀行 新宿中央支店	<統合システム積立資産> 統合システム開発等に関わる費用の積立資産として管理している。	16,000,000
			<特定資産 計>	48,181,749
その他固定資産	什器備品	パソコン、レターオープナー、他	(共有財産) うち公益目的保有財産 99.99% うち管理目的の財源として使用する財産 0.01%	632,736 632,734 2
	ソフトウェア	ソフトウェア、統合システム設計料	(共有財産) うち公益目的保有財産 95% うち管理目的の財源として使用する財産 5%	6,201,001 5,890,951 310,050
	リース資産	パソコン等リース、統合システム費用	(共有財産) うち公益目的保有財産 91% うち管理目的の財源として使用する財産 9%	21,819,888 19,833,660 1,986,228
	電話加入権	03-5379-8600、他13回線	(共有財産) うち公益目的保有財産 81% うち管理目的の財源として使用する財産 19%	1,086,488 884,187 202,301
	保証金	京王新宿321ビル 保証金 (旧ビル名:新宿三丁目ビル) 新宿区新宿3-2-1	(共有財産) うち公益目的保有財産90% うち管理目的の財源として使用する財産10%	22,511,352 20,260,217 2,251,135
			<その他の固定資産 計>	52,251,465
固定資産合計				100,433,214
		うち公益目的保有財産		47,501,749
		うち引当資産		32,181,749
		うち特定費用準備資金		16,000,000
		うち管理目的の財源として使用する財産		4,749,716
資産合計				380,259,927

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	(株)JTBコミュニケーションデザイン	公益目的事業の委託費である。	23,400,349
		(有)トーシン	公益目的事業及び管理目的業務の印刷製本費・通信運搬費である。	9,360,784
		プライム・ストラテジー(株)	公益目的事業及び管理目的業務の賃借料である。	605,000
		(株)モーク・ワン	公益目的事業の印刷製本費である。	525,140
		パーソル パナソニック HR パートナーズ(株)	公益目的事業の臨時備役費である。	504,570
		インテグレートシステム(株)	公益目的事業及び管理目的業務の賃借料・サイト運営開発費・委託費である。	368,628
		(株)ヴィアックス	公益目的事業の通信運搬費及び印刷製本費である。	310,730
		(有)インテリア情報企画	公益目的事業の委託費である。	220,000
		染谷 由美子	公益目的事業の調査研究費である。	216,000
		須原 浩子	公益目的事業の調査研究費である。	216,000
		富田 恵子	公益目的事業の調査研究費である。	215,373
		司企業(株)	公益目的事業及び管理目的業務の賃借料・サイト運営開発費である。	192,500
		日本郵便(株)	公益目的事業及び管理目的業務の通信運搬費である。	116,846
		NTT	公益目的事業及び管理目的業務の通信運搬費である。	73,437
		その他	公益目的事業及び管理目的業務に使用する小口費用 20件	1,134,396
				<未払金 計>
	前受金	IC資格更新手続き遅延者	資格証作成・送付手配等 令和2年度対応分	2,078,390
資格証作成・送付手配等 令和2年度対応分			336,900	
		<前受金 計>	2,415,290	
預り金	役職員、他	源泉所得税	145,823	
		地方税(住民税)	166,100	
		<預り金 計>	311,923	
流動負債合計				40,186,966
(固定負債)	リース債務	パソコン等リース、統合システム費用	<リース債務>	
			公益目的事業及び管理目的業務をのリース債務である。	21,819,888
		<リース債務 計>	21,819,888	
	役員退職慰労引当金	役員分	<役員退職慰労引当金>	
公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。			3,333,336	
	<役員退職慰労引当金 計>	3,333,336		
職員退職給付引当金	職員分	<職員退職給付引当金>		
		公益目的事業及び管理目的の業務を執行する職員の退職給付金の引当金である。	28,848,413	
	<職員退職給付引当金 計>	28,848,413		
固定負債合計				54,001,637
負債合計				94,188,603
正味財産				286,071,324

(注) 令和元年度期首及び期末の公益目的保有財産額の合計は、次の通りである。

(単位:円)

期首	49,402,865
期末	47,501,749

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1)現金預金			
現金	576,435	422,996	153,439
支部現金	85,043	193,353	△ 108,310
普通預金	169,643,071	152,281,747	17,361,324
支部普通預金	4,115,816	1,792,510	2,323,306
定期預金	100,000,000	129,000,000	△ 29,000,000
現金預金合計	274,420,365	283,690,606	△ 9,270,241
(2)その他流動資産			
未収金	208,725	2,548,000	△ 2,339,275
前払金	2,349,600	2,306,880	42,720
棚卸資産	2,504,405	3,244,308	△ 739,903
前払費用	298,868	0	298,868
仮払金	44,750	27,785	16,965
その他流動資産合計	5,406,348	8,126,973	△ 2,720,625
流動資産合計	279,826,713	291,817,579	△ 11,990,866
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産			
役員退職慰労引当資産	3,333,336	2,500,002	833,334
職員退職給付引当資産	28,848,413	27,541,062	1,307,351
統合システム積立資産	16,000,000	16,000,000	0
公益目的事業積立資産	0	20,000,000	△ 20,000,000
特定資産合計	48,181,749	66,041,064	△ 17,859,315
(2)その他固定資産			
什器備品	632,736	1,238,462	△ 605,726
ソフトウェア	6,201,001	1	6,201,000
リース資産	21,819,888	0	21,819,888
電話加入権	1,086,488	1,086,488	0
建設仮勘定		7,020,000	△ 7,020,000
保証金	22,511,352	22,511,352	0
その他固定資産合計	52,251,465	31,856,303	20,395,162
固定資産合計	100,433,214	97,897,367	2,535,847
資産合計	380,259,927	389,714,946	△ 9,455,019
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	37,459,753	29,049,023	8,410,730
預り金	311,923	663,796	△ 351,873
前受金	2,415,290	11,326,880	△ 8,911,590
流動負債合計	40,186,966	41,039,699	△ 852,733
2. 固定負債			
リース債務	21,819,888	0	21,819,888
退職給付引当金			0
役員退職慰労引当金	3,333,336	2,500,002	833,334
職員退職給付引当金	28,848,413	27,541,062	1,307,351
固定負債合計	54,001,637	30,041,064	23,960,573
負債合計	94,188,603	71,080,763	23,107,840
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	286,071,324	318,634,183	△ 32,562,859
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(16,000,000)	(36,000,000)	△ 20,000,000
正味財産合計	286,071,324	318,634,183	△ 32,562,859
負債及び正味財産合計	380,259,927	389,714,946	△ 9,455,019

附属明細書

1 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首簿価	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付特定資産				
	役員退職慰労引当資産	2,500,002	833,334		3,333,336
	定期預金(みずほ銀行/新宿中央)				
	職員退職給付引当資産	27,541,062	1,307,351		28,848,413
	定期預金(みずほ銀行/新宿中央)				
	統合システム積立資産				
定期預金(みずほ銀行/新宿中央)	16,000,000	8,000,000	8,000,000	16,000,000	
公益目的事業積立資産					
定期預金(みずほ銀行/新宿中央)	20,000,000		20,000,000	0	
	特定資産計	66,041,064	10,140,685	28,000,000	48,181,749

2 引当金の明細

役員退職慰労引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	2,500,002	833,334			3,333,336

職員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	27,541,062	1,307,351		0	28,848,413

損益計算書（正味財産増減計算書）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用収益	2,095	16,498	△ 14,403
特定資産受取利息	2,095	16,498	△ 14,403
② 受取入会金	100,000	150,000	△ 50,000
受取入会金	100,000	150,000	△ 50,000
③ 受取会費	22,330,000	22,927,000	△ 597,000
正会員受取会費	21,195,000	21,847,000	△ 652,000
賛助会員受取会費	1,135,000	1,080,000	55,000
④ 事業収益	397,655,490	424,011,588	△ 26,356,098
I C 試験事業収益	127,752,900	156,672,000	△ 28,919,100
K S 試験事業収益	11,377,100	12,574,000	△ 1,196,900
I C 登録・研修事業収益	203,572,920	196,461,560	7,111,360
K S 登録事業収益	23,426,170	23,918,160	△ 491,990
インテリア普及啓発事業収益	0	1,677,790	△ 1,677,790
インテリア教材普及収益	13,966,788	16,525,518	△ 2,558,730
通信教育事業収益	16,288,220	15,543,360	744,860
講座・セミナー等開催事業収益(支部)	523,000	639,200	△ 116,200
展示会事業収益(支部)	748,392	0	748,392
⑤ 棚卸資産収益	0	216,709	△ 216,709
在庫増加額	0	216,709	△ 216,709
⑥ 雑収益	25,688	443,850	△ 418,162
受取利息	13,068	4,090	8,978
雑収益	12,620	439,760	△ 427,140
経常収益計	420,113,273	447,765,645	△ 27,652,372
(2) 経常費用			
役員報酬	16,071,900	16,000,000	71,900
給料手当	42,643,243	40,814,167	1,829,076
役員退職慰労費用	833,334	833,334	0
職員退職給付費用	1,307,351	1,058,010	249,341
退職金	0	0	0
福利厚生費	8,122,277	6,994,364	1,127,913
臨時雇賃金	1,501,263	1,484,782	16,481
減価償却費	4,306,598	2,518,943	1,787,655
旅費交通費	6,513,390	9,960,399	△ 3,447,009
通信運搬費	17,903,203	17,909,122	△ 5,919
消耗品費	1,540,548	2,139,266	△ 598,718
修繕費	0	375,840	△ 375,840
消耗什器備品費	298,031	276,250	21,781
印刷製本費	43,530,530	44,790,815	△ 1,260,285
光熱水料費	424,572	455,478	△ 30,906
調査研究費	2,169,151	923,032	1,246,119
諸謝金	38,798,674	36,920,600	1,878,074
租税公課	6,145,100	7,210,100	△ 1,065,000
サイト運営開発費	11,273,525	9,356,121	1,917,404
委託費	166,443,883	150,795,958	15,647,925
会場費	33,210,872	31,449,444	1,761,428
会議費	8,011,001	13,065,111	△ 5,054,110
広告宣伝費	2,175,400	3,036,320	△ 860,920
保険料	235,022	718,990	△ 483,968
賃借料	34,906,625	36,528,762	△ 1,622,137
諸会費	1,852,000	1,992,000	△ 140,000
支払手数料	491,944	324,185	167,759
雑費	1,226,792	1,222,164	4,628
在庫減少額	739,903	0	739,903
経常費用計	452,676,132	439,153,557	13,522,575
当期経常増減額	△ 32,562,859	8,612,088	△ 41,174,947
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
職員退職慰労引当金取崩収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸資産廃棄損	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 32,562,859	8,612,088	△ 41,174,947
一般正味財産期首残高	318,634,183	310,022,095	8,612,088
一般正味財産期末残高	286,071,324	318,634,183	△ 32,562,859
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	286,071,324	318,634,183	△ 32,562,859

損益計算書内訳表（正味財産増減計算書内訳表）

平成 31 年4月1日から令和2年3月 31 日まで

（単位：円）

	公益目的事業		法人会計 （管理費）	内部取引消去	合計
	公1 計	小計			
I. 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用収益	2,095	2,095			2,095
特定資産受取利息	2,095	2,095			2,095
② 受取入会金	0	0	100,000		100,000
受取入会金	0	0	100,000		100,000
③ 受取会費	567,500	567,500	21,762,500		22,330,000
正会員受取会費	0	0	21,195,000		21,195,000
賛助会員受取会費	567,500	567,500	567,500		1,135,000
④ 事業収益	378,812,962	378,812,962	18,842,528		397,655,490
I C 試験事業収益	121,699,450	121,699,450	6,053,450		127,752,900
K S 試験事業収益	10,838,006	10,838,006	539,094		11,377,100
I C 登録・研修事業収益	193,926,810	193,926,810	9,646,110		203,572,920
K S 登録事業収益	22,316,143	22,316,143	1,110,027		23,426,170
インテリア教材普及収益	13,304,985	13,304,985	661,803		13,966,788
通信教育事業収益	15,516,418	15,516,418	771,802		16,288,220
講座・セミナー等開催事業収益（支部）	498,219	498,219	24,781		523,000
展示会事業収益（支部）	712,931	712,931	35,461		748,392
⑤ 棚卸資産収益	0	0			0
期末棚卸資産増加額	0	0			0
⑥ 雑収益	12,774	12,774	12,914		25,688
受取利息	154	154	12,914		13,068
その他収益	12,620	12,620	0		12,620
経常収益計	379,395,331	379,395,331	40,717,942	0	420,113,273
(2) 経常費用					
役員報酬	12,053,925	12,053,925	4,017,975		16,071,900
給料手当	33,602,875	33,602,875	9,040,368		42,643,243
役員退職慰労費用	625,000	625,000	208,334		833,334
職員退職給付費用	1,030,192	1,030,192	277,159		1,307,351
退職金	0	0	0		0
福利厚生費	6,400,354	6,400,354	1,721,923		8,122,277
臨時雇賃金	1,501,263	1,501,263			1,501,263
減価償却費	4,003,316	4,003,316	303,282		4,306,598
旅費交通費	4,607,399	4,607,399	1,905,991		6,513,390
通信運搬費	16,512,146	16,512,146	1,391,057		17,903,203
消耗品費	1,298,660	1,298,660	241,888		1,540,548
修繕費	0	0	0		0
消耗什器備品費	298,031	298,031			298,031
印刷製本費	41,311,126	41,311,126	2,219,404		43,530,530
光熱水料費	334,562	334,562	90,010		424,572
調査研究費	2,169,151	2,169,151			2,169,151
諸謝金	35,460,334	35,460,334	3,338,340		38,798,674
租税公課	6,142,400	6,142,400	2,700		6,145,100
サイト運営開発費	10,949,427	10,949,427	324,098		11,273,525
委託費	166,443,883	166,443,883	0		166,443,883
会場費	33,210,872	33,210,872			33,210,872
会議費	1,040,889	1,040,889	6,970,112		8,011,001
広告宣伝費	1,992,420	1,992,420	182,980		2,175,400
保険料	235,022	235,022			235,022
賃借料	29,411,298	29,411,298	5,495,327		34,906,625
諸会費	60,000	60,000	1,792,000		1,852,000
支払手数料	75,479	75,479	416,465		491,944
雑費	448,263	448,263	778,529		1,226,792
在庫減少額	739,903	739,903			739,903
経常費用計	411,958,190	411,958,190	40,717,942	0	452,676,132
当期経常増減額	△ 32,562,859	△ 32,562,859	0	0	△ 32,562,859
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
棚卸資産廃棄損		0			0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 32,562,859	△ 32,562,859	0	0	△ 32,562,859
一般正味財産期首残高					318,634,183
一般正味財産期末残高					286,071,324
II. 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III. 正味財産期末残高					286,071,324

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日、平成 30 年 6 月 15 日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品は総平均法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却について

① 什器備品、ソフトウェア

什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法により減価償却している。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は役員及び職員の期末要支給額の 100%を計上している。

(4) 消費税および地方消費税の会計処理について

税込方式を採用している。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	8,935,239	8,302,503	632,736
ソフトウェア	7,307,700	1,106,699	6,201,001
リース資産	24,701,760	2,881,872	21,819,888
合 計	40,944,699	12,291,074	28,653,625

3. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引リース資産の内容

その他の固定資産

本部におけるソフトウェア及びシステム機器(ソフトウェア)である。

4. 特定資産の財源別の内訳

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
特定資産			
退職給付引当資産			
役員退職慰労引当資産	3,333,336		3,333,336
職員退職給付引当資産	28,848,413		28,848,413
統合システム積立資産	16,000,000	16,000,000	
合 計	48,181,749	16,000,000	32,181,749